

教育に関する 意識調査報告書

2012年3月

財団法人 経済広報センター

はじめに

文部科学省は学習指導要領を改訂し、すべての教科で新しい学習指導要領による教育が始まりました。平成23年4月から小学校で、平成24年4月からは中学校、平成25年度入学生からは高等学校で実施予定で、学校・家庭・地域が力を合わせ、社会全体で、子どもたちの「生きる力」を育もうとしています。

また、産業界でも、企業が学校へ出張し授業をする「出前授業」や、学校の先生が民間企業で研修を受け、企業の考え方や取り組みの理解促進を図る「教員の民間企業研修」、企業人が大学で講義を行う「寄付講座」などに取り組んでいます。最新の企業活動や産業の仕組みを子どもたち・学生・教員などに紹介し、社会と企業とのかかわりを実感していただくとともに、これからの時代に対応できる人材を社会全体として育成することがますます重要となっています。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、教育に関し、意識調査をすることにしました。

今回の調査では、学習指導要領が順次、改訂されることを「知っている」との回答が48%と半数より低い結果ですが、今回のアンケートを実施することで「知らない」と回答した人も知るきっかけとなったと思います。

また、魅力的な学校は「基礎学力に力を入れている」、これからの教育の方向性は「創造性を育てる学校教育の実現」との回答が第1位となりました。教育に対する産業界の活動では、「企業から学校へ出張する出前授業」や「教員の民間企業研修の受け入れ」、「インターンシップの受け入れ」に期待が高まっているようです。

本報告書が、生活者、教育界、行政、企業それぞれの立場の方が教育を検討する上で一助になれば幸甚です。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
中山 洋

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 教育について重要な時期	8
2. 学習指導要領の改訂	
(1) 認知度	9
(2) 情報源	11
(3) 充実を期待する内容	13
3. 学校生活や社会生活で充実・強化すべきこと	15
4. 魅力的な学校	16
5. 教育の方向性	18
6. 東日本大震災後の防災教育	20
7. 教育に対する産業界の活動で拡充すべきこと	23

調査結果の概要

1. 重要な役割を果たしている時期は「小学校・中学校」で70%

未就学児童から社会人までの教育で、特に重要な役割を果たしていると思う時期を聞いたところ、「小学校・中学校」が70%で第1位である。第2位「就学前」12%、第3位「高等学校・専門学校」11%となっている。

2. 学習指導要領の改訂を「知っている」が48%

平成23年度から平成25年度にかけて、小学校から高等学校までの学習指導要領が順次、改訂されることを「知っている」は48%である。

学習指導要領の改訂を「知っている」と回答した人（48%）に何で知ったのかを聞いたところ、「報道」が84%で、そのほかの情報源を大きく引き離している。

新しい学習指導要領では、ポイントのひとつとして「学校で学ぶ内容が充実します」を挙げている。その内容で充実を期待するものを聞いたところ、第1位「思考力・判断力・表現力を育みます」が87%、第2位「道徳教育を充実します」が55%、第3位「伝統や文化に関する教育を充実します」「外国語教育を充実します」で、それぞれ45%となっている。

3. 人間形成のために充実・強化すべきことは、学校生活では「部・団体活動」が73%、社会生活では「ボランティア活動」が74%

人間形成のために、学校生活の中で、または、社会生活の中で充実・強化すべきだと思うことを聞いたところ、学校生活では「部・団体活動」（73%）、「林間学校・研修などの集団宿泊体験」（70%）、「心身の訓練」（65%）が上位である。社会生活では、「ボランティア活動」（74%）、「自然や動植物と触れ合う機会」（61%）、「心身の訓練」（59%）が上位となっている。

4. 魅力的な学校は「基礎学力に力を入れている」が78%

魅力的な学校とはどのようなところかを聞いたところ、「基礎学力に力を入れている」（78%）、「コミュニケーションに力を入れている」（60%）、「心身の訓練に力を入れている」（42%）が高くなっている。

5. 「創造性を育てる学校教育の実現」を望むが72%

これからの教育の方向性について聞いたところ、「創造性を育てる学校教育の実現」が72%で最も多く、次いで「入学よりも卒業の学力を重視する制度改革」（59%）、

「教育の多様性と選択の拡大」(51%)、「家庭や地域社会における基本的なしつけや道徳教育の徹底」(50%)である。

6. 今後、防災教育で必要なのは「地域と連携した防災訓練」「豪雨・豪雪・津波などによる自然災害を含めた防災教育」で7割以上

東日本大震災を受け、地震に対する備えという観点から、今後どのような教育が必要かを聞いたところ、「地域と連携した防災訓練」(74%)、次いで「豪雨・豪雪・津波などによる自然災害を含めた防災教育」(73%)、「緊急時に対応する教員への防災教育」(62%)となっている。

7. 産業界で拡充すべきことは、「企業から学校へ出張する出前授業」が64%

教育に対する産業界の活動で、今後、さらに拡充すべきと思うことを聞いたところ、第1位「企業から学校へ出張する出前授業」が64%である。第2位「教員の民間企業研修の受け入れ」(56%)、第3位「インターンシップの受け入れ」(55%)となっている。

- 調査対象：3,141人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2012年2月2日～2月13日
- 有効回答：2,029人（64.6%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（887人、43.7%）、女性（1,142人、56.3%）
 - 世代別：29歳以下（146人、7.2%）、30歳代（269人、13.3%）、40歳代（463人、22.8%）、50歳代（527人、26.0%）、60歳以上（624人、30.8%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（837人、41.3%）、会社役員・団体役員（87人、4.3%）、自営業・自由業（161人、7.9%）、パートタイム・アルバイト（273人、13.5%）、専業主婦・夫（363人、17.9%）、学生（35人、1.7%）、無職・その他（273人、13.5%）
 - 就学前・就学中の子どもの有無：
 - 子ども有（700人、34.5%）、子ども無（1,329人、65.5%）

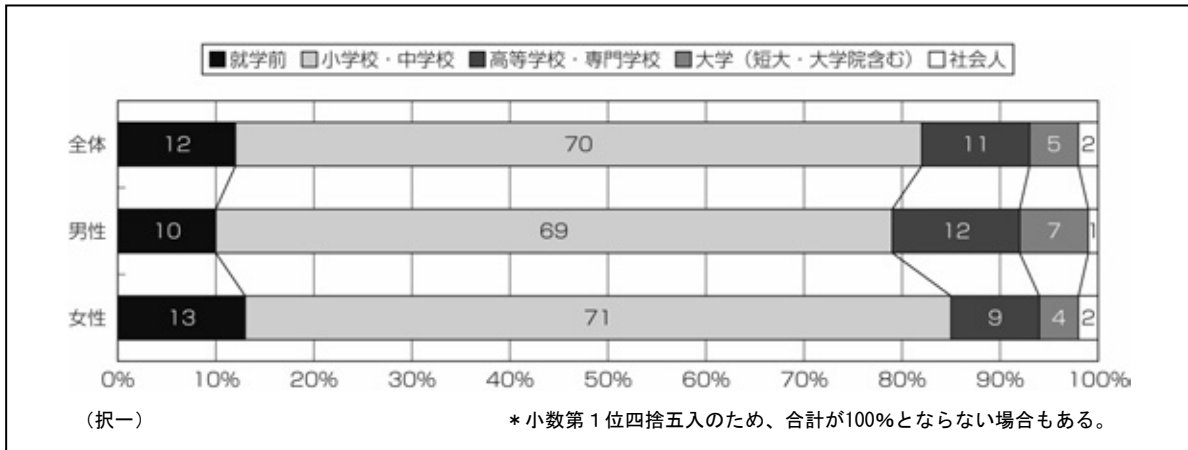
調査結果 データ

1. 教育について重要な時期

重要な役割を果たしている時期は「小学校・中学校」で70%

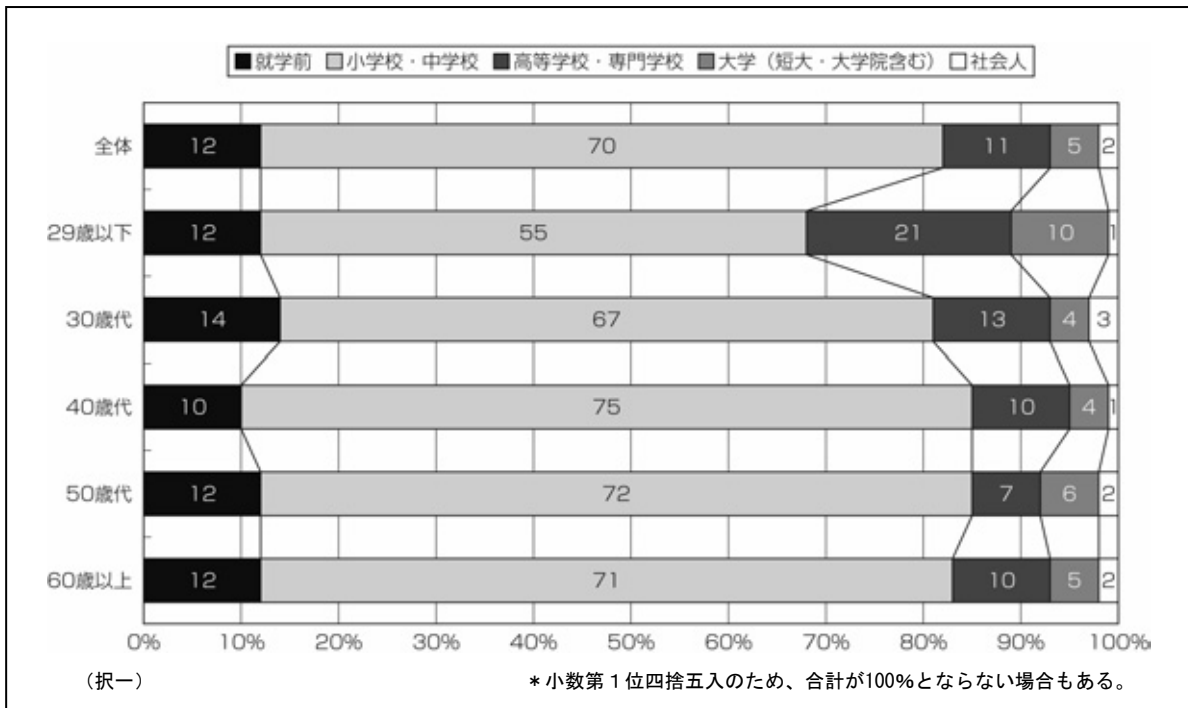
未就学児童から社会人までの教育で、特に重要な役割を果たしていると思う時期を聞いたところ、「小学校・中学校」が70%で第1位である。第2位「就学前」12%、第3位「高等学校・専門学校」11%となっている。(図1)

図1 教育について重要な時期（全体・男女別）



世代別（図2）で見ると、すべての世代で「小学校・中学校」が最も高い。また、29歳以下では、ほかの世代に比べ「高等学校・専門学校」（21%）が高い。

図2 教育について重要な時期（全体・世代別）



2. 学習指導要領の改訂

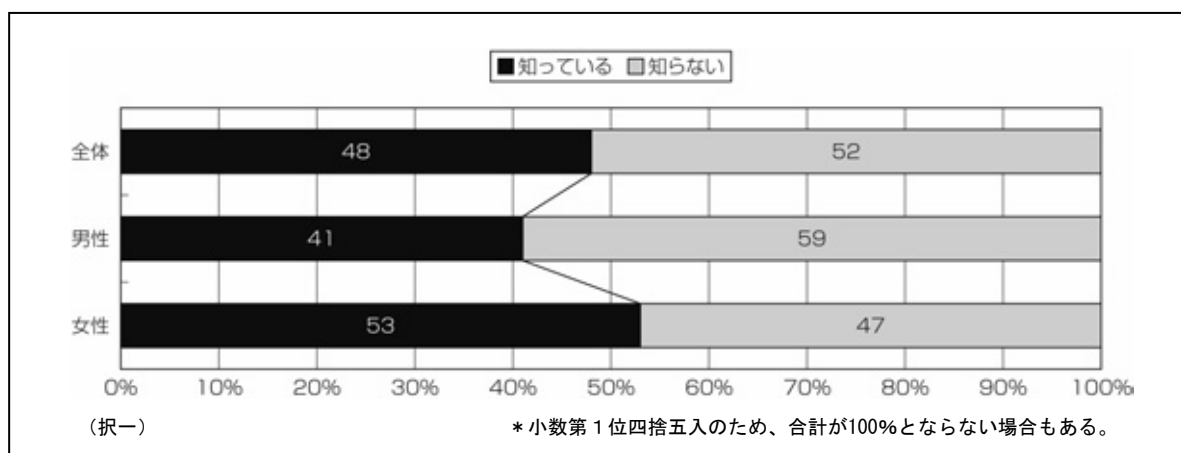
(1) 認知度

学習指導要領の改訂を「知っている」が48%

平成23年度から平成25年度にかけて、小学校から高等学校までの学習指導要領が順次、改訂されるが、それを知っているかを聞いたところ、48%が「知っている」と回答している。(図3)

また、男女別(図3)で見ると、男性は「知っている」が41%、「知らない」が59%と「知らない」が多い。それに対し、女性は「知っている」が53%、「知らない」が47%と「知っている」が多くなっている。男女間で認知度に差がある。

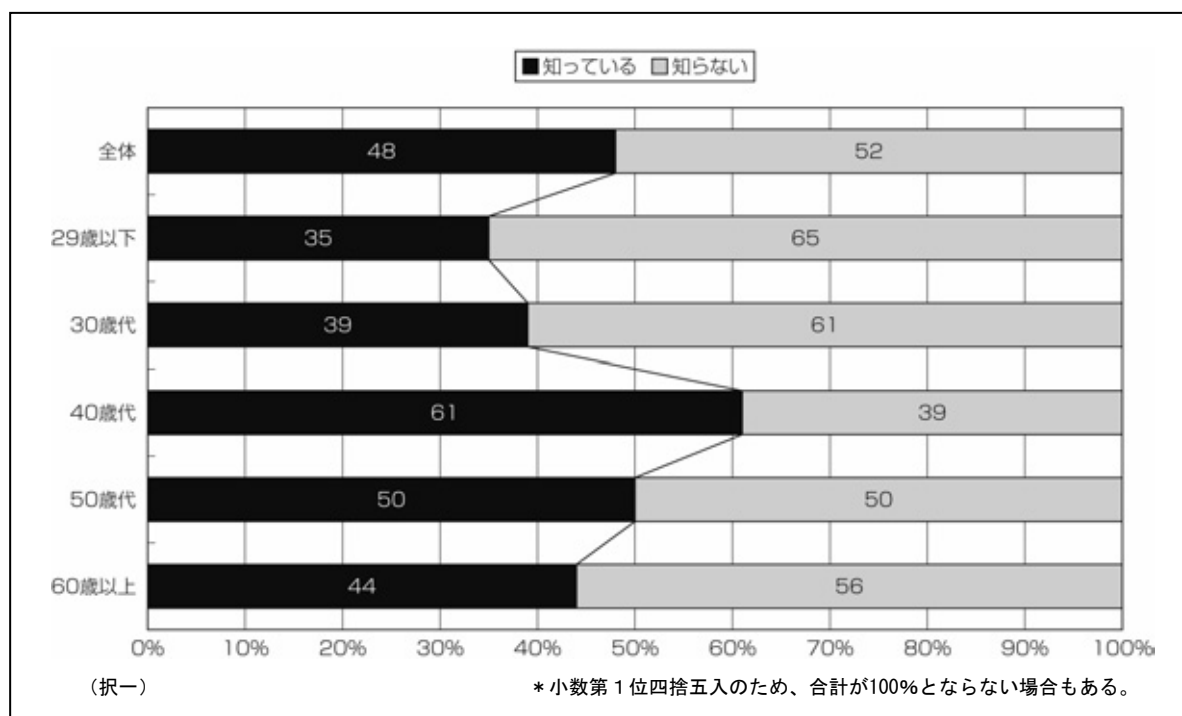
図3 認知度(全体・男女別)



世代別（図4）で見ると、「知っている」が、40歳代（61%）で最も高い。次いで50歳代（50%）、60歳以上（44%）となっている。

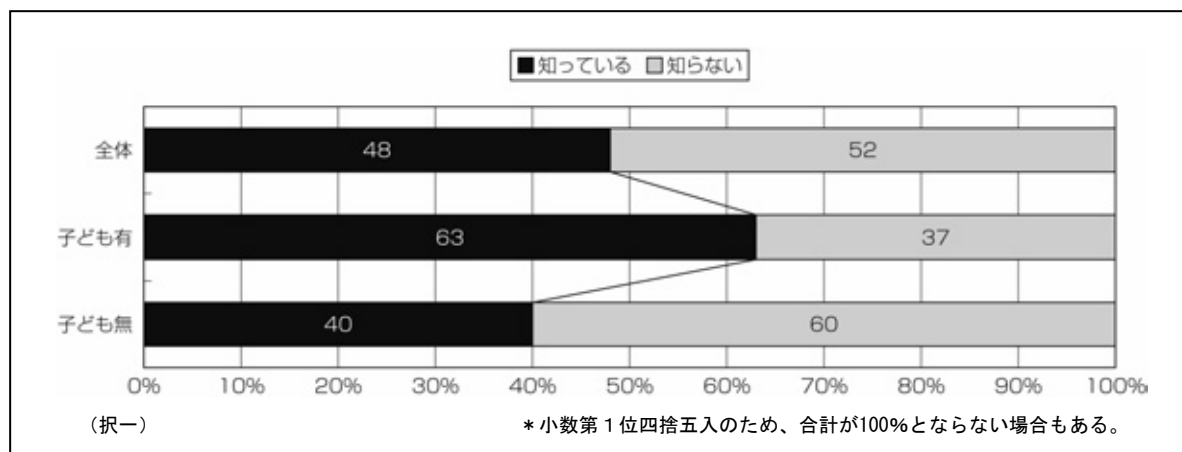
また、そのほかの世代（30歳代以下）では、「知っている」（29歳以下35%、30歳代39%）が4割に満たない。

図4 認知度（全体・世代別）



就学前や就学中の子どもの有無（図5）で見ると、「子ども有」の認知度（「知っている」63%）が高いのに対し、「子ども無」（「知っている」40%）では23ポイント低く、子どもの有無で認知度に違いが見られる。

図5 認知度（全体・子ども有無）



(2) 情報源

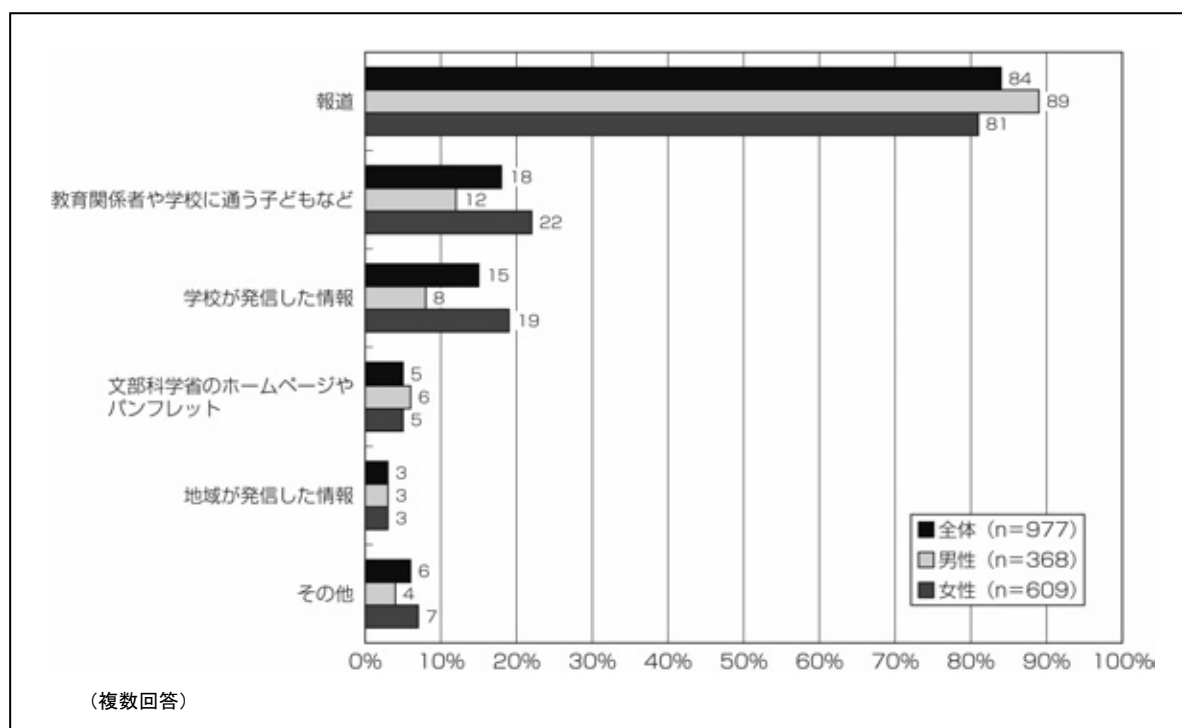
学習指導要領の改訂についての情報源は「報道」が84%

学習指導要領の改訂を「知っている」と回答した人（48%（図3））に何で知ったのかを聞いたところ、「報道」が84%で、そのほかの情報源を大きく引き離している。

（図6）

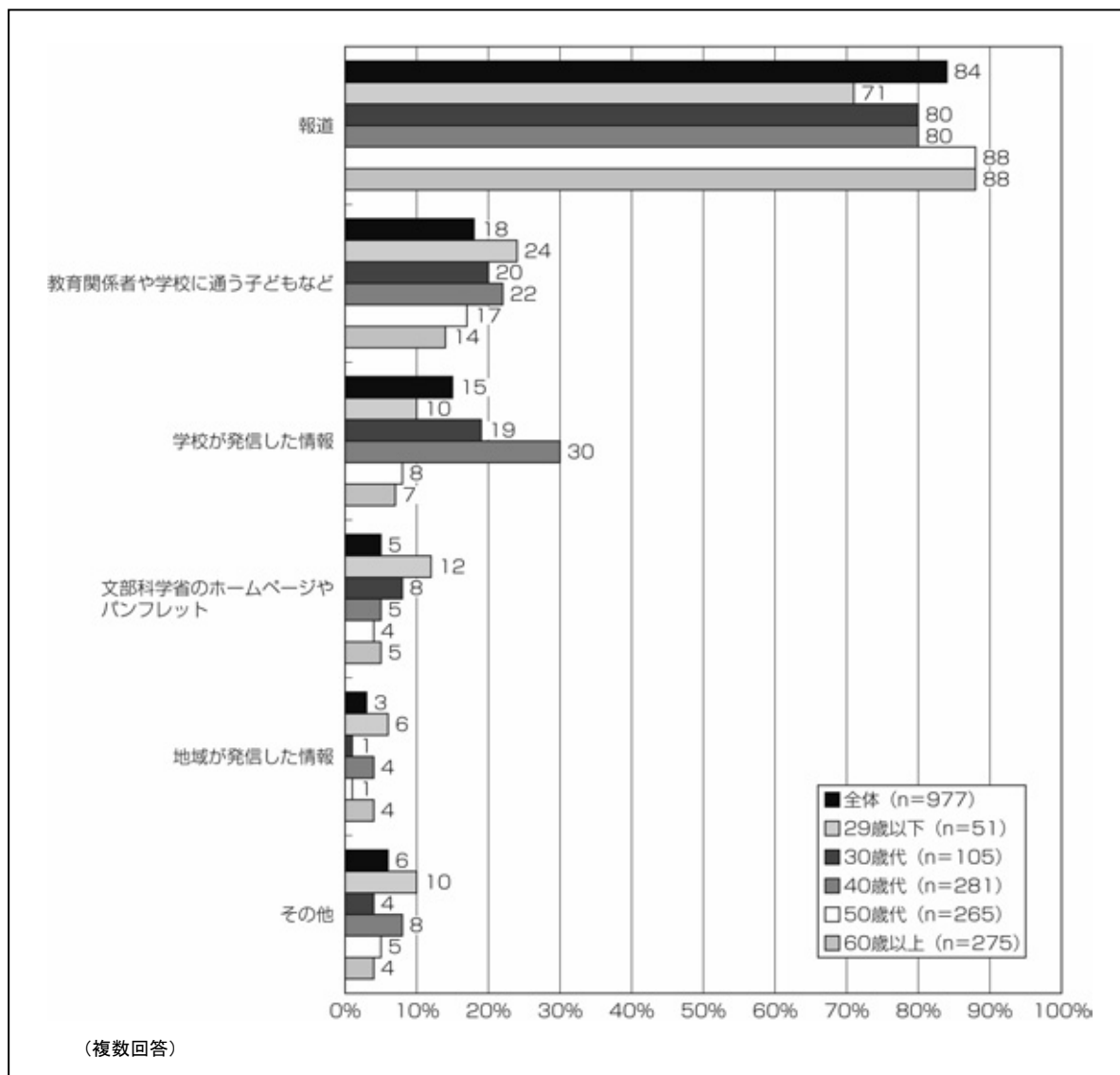
男女別（図6）で見ると、「報道」（男性89%、女性81%）は男性が高く、「教育関係者や学校に通う子どもなど」（男性12%、女性22%）、「学校が発信した情報」（男性8%、女性19%）では女性が高い。

図6 情報源（全体・男女別）



項目を世代別(図7)で見ると、「報道」は世代が上がるにつれて高くなっている。
 また、「学校が発信した情報」では、40歳代(30%)がほかの世代(7~19%)に
 比べ高くなっている。

図7 情報源(全体・世代別)



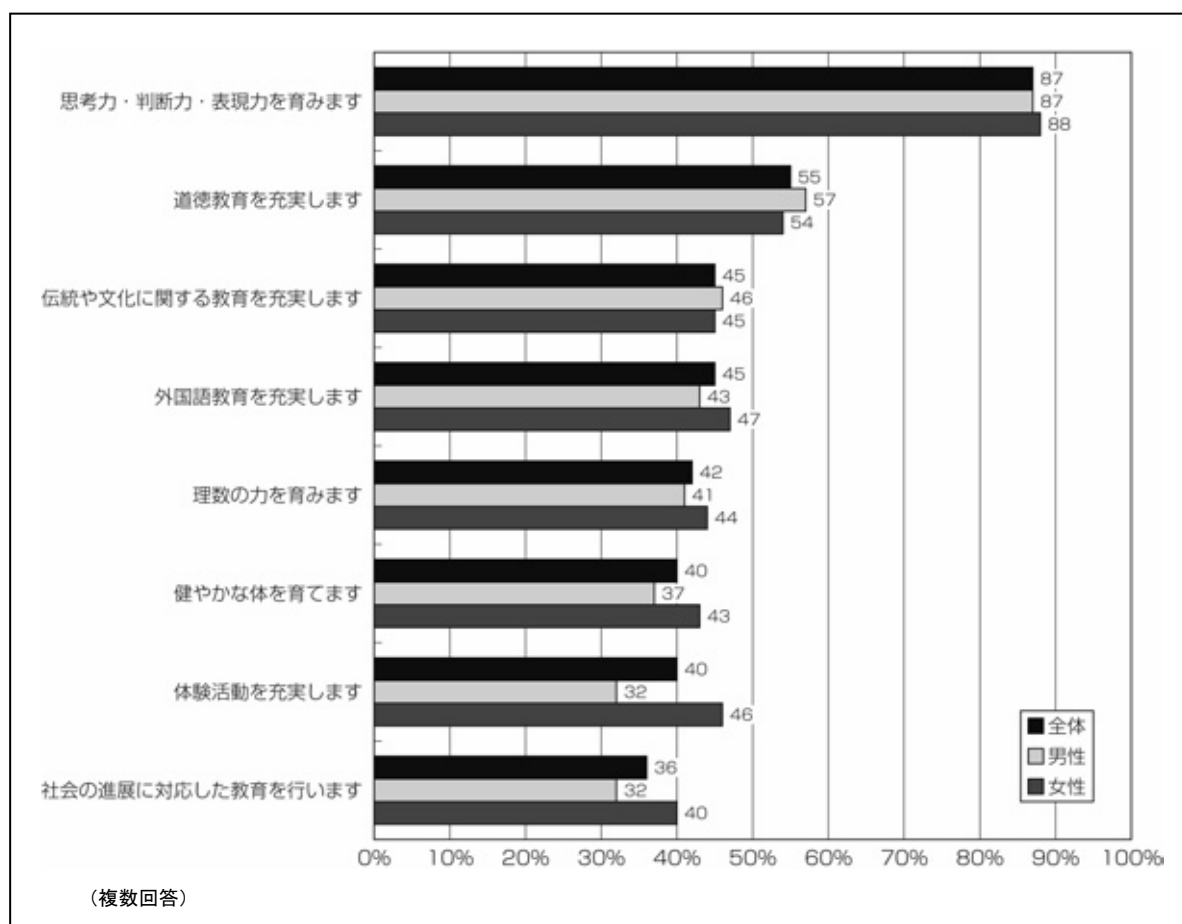
(3) 充実を期待する内容

「思考力・判断力・表現力を育みます」に期待するが87%

新しい学習指導要領では、ポイントのひとつとして「学校で学ぶ内容が充実します」を挙げている。その内容で充実を期待するものを聞いたところ、第1位「思考力・判断力・表現力を育みます」が87%、第2位「道徳教育を充実します」が55%、第3位「伝統や文化に関する教育を充実します」「外国語教育を充実します」で、それぞれ45%となっている。(図8)

男女別(図8)で見ると、「健やかな体を育てます」(男性37%、女性43%)、「体験活動を充実します」(男性32%、女性46%)、「社会の進展に対応した教育を行います」(男性32%、女性40%)で、6~14ポイント女性が高い。

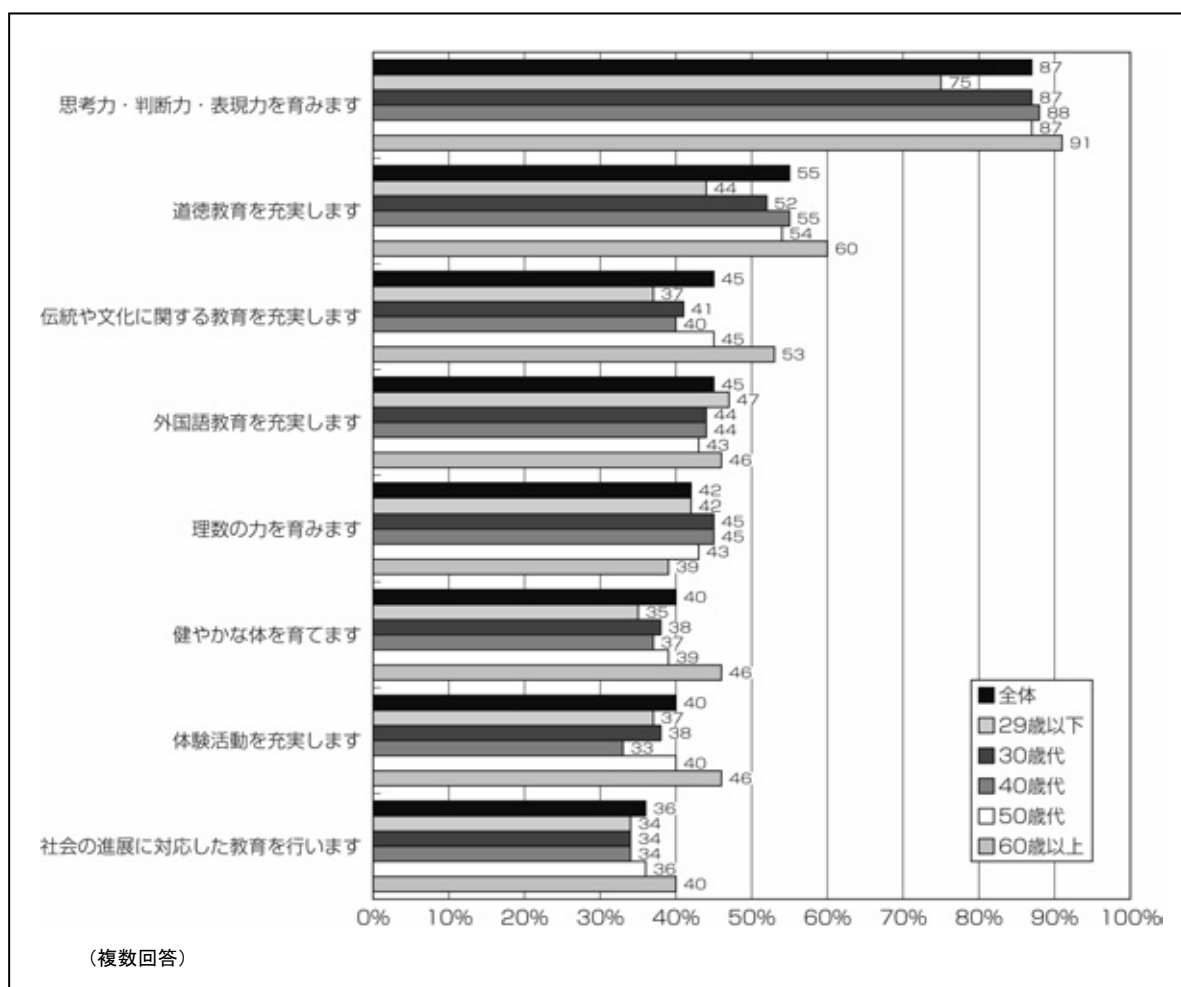
図8 充実を期待する内容(全体・男女別)



項目を世代別（図9）で見ると、「思考力・判断力・表現力を育みます」がすべての世代で第1位となっているが、29歳以下（75%）では、ほかの世代（87～91%）に比べ12～16ポイント低くなっている。第2位は、30歳以上で「道徳教育を充実します」、29歳以下で「外国語教育を充実します」となっている。

また、60歳以上では、「理数の力を育みます」を除くすべての項目についてほかの世代と比べ回答割合が高い傾向にある。

図9 充実を期待する内容（全体・世代別）

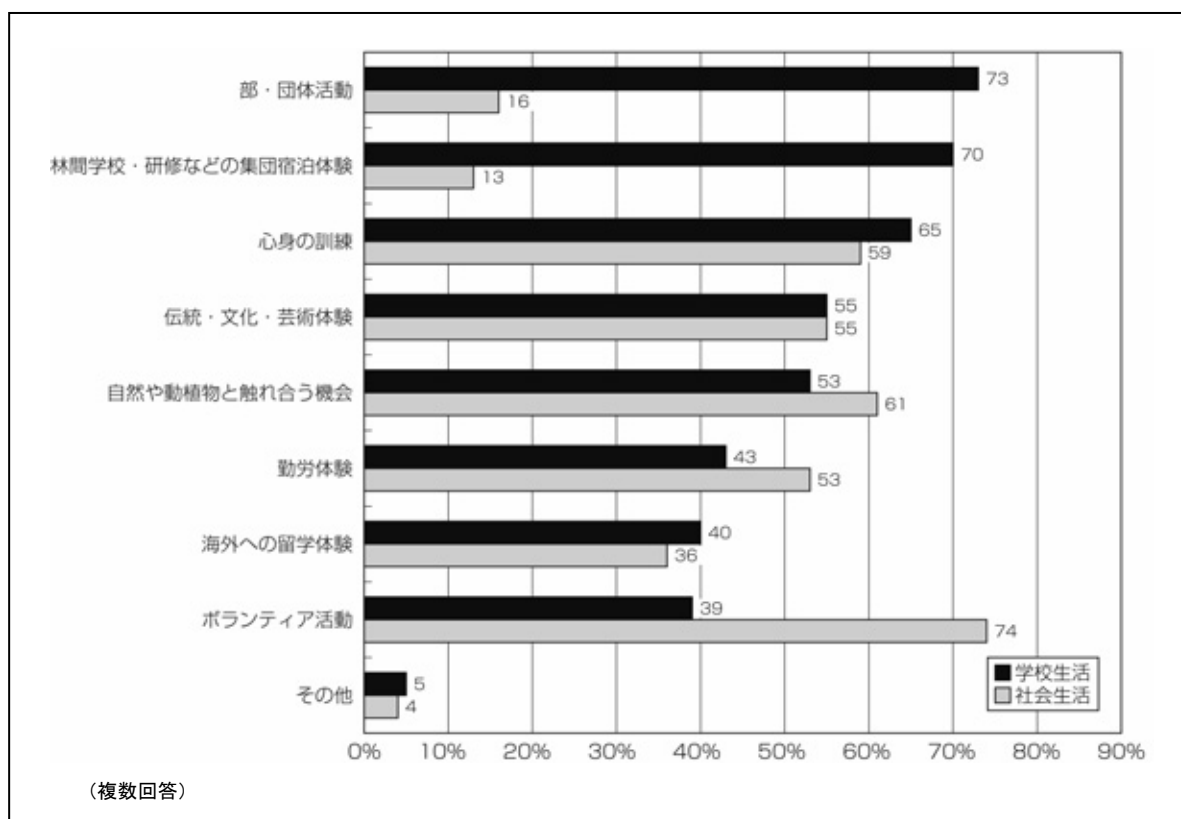


3. 学校生活や社会生活で充実・強化すべきこと

人間形成のために充実・強化すべきことは、学校生活では「部・団体活動」が73%、社会生活では「ボランティア活動」が74%

人間形成のために、学校生活の中で、または、社会生活の中で充実・強化すべきだと思ふことを聞いたところ、学校生活では「部・団体活動」(73%)、「林間学校・研修などの集団宿泊体験」(70%)、「心身の訓練」(65%)が上位である。社会生活では、「ボランティア活動」(74%)、「自然や動植物と触れ合う機会」(61%)、「心身の訓練」(59%)が上位となっている。(図10)

図10 学校生活や社会生活で充実・強化すべきこと (全体)



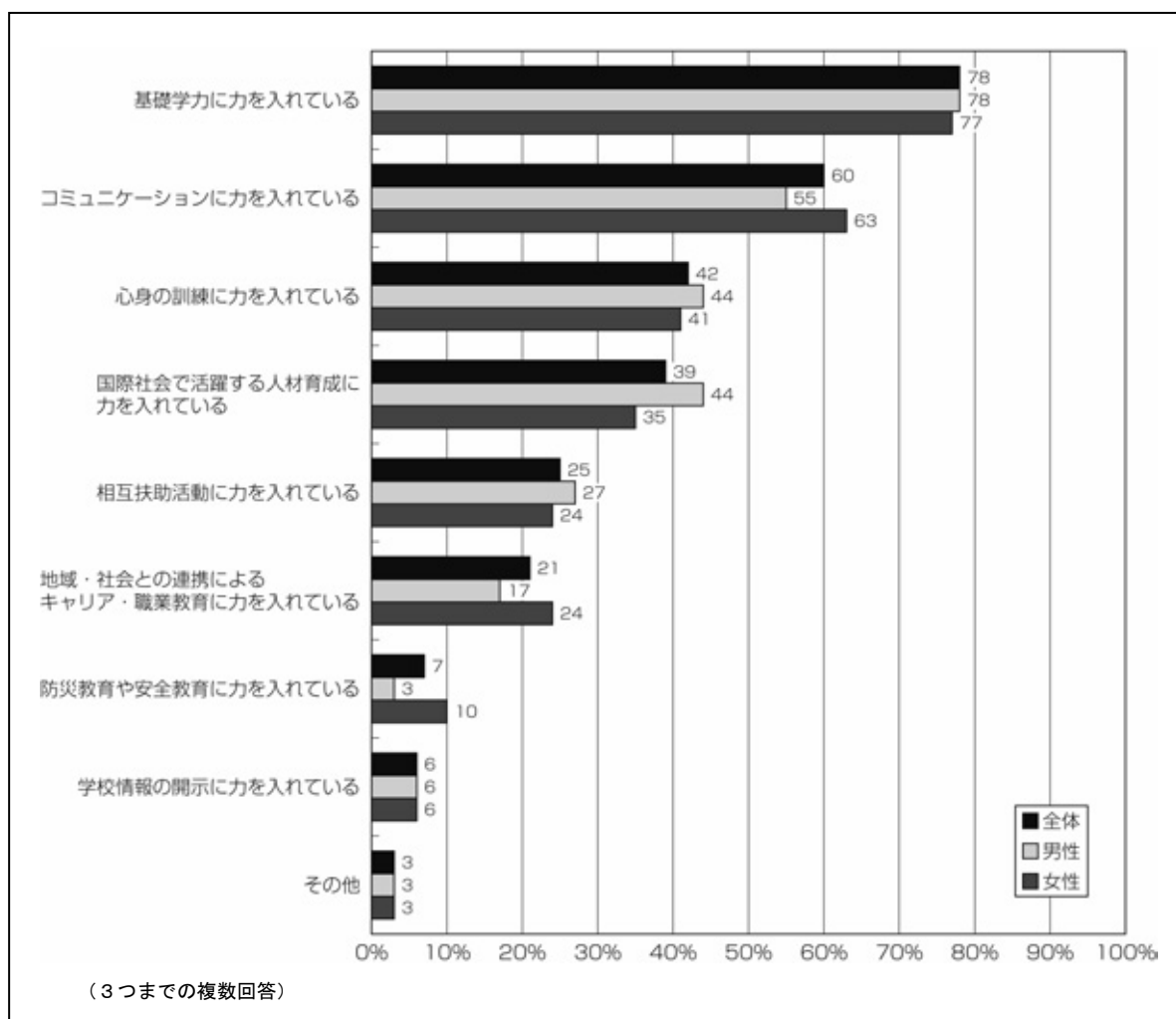
4. 魅力的な学校

魅力的な学校は「基礎学力に力を入れている」が78%

魅力的な学校とはどのようなところかを聞いたところ、「基礎学力に力を入れている」(78%)、「コミュニケーションに力を入れている」(60%)、「心身の訓練に力を入れている」(42%)が高くなっている。(図11)

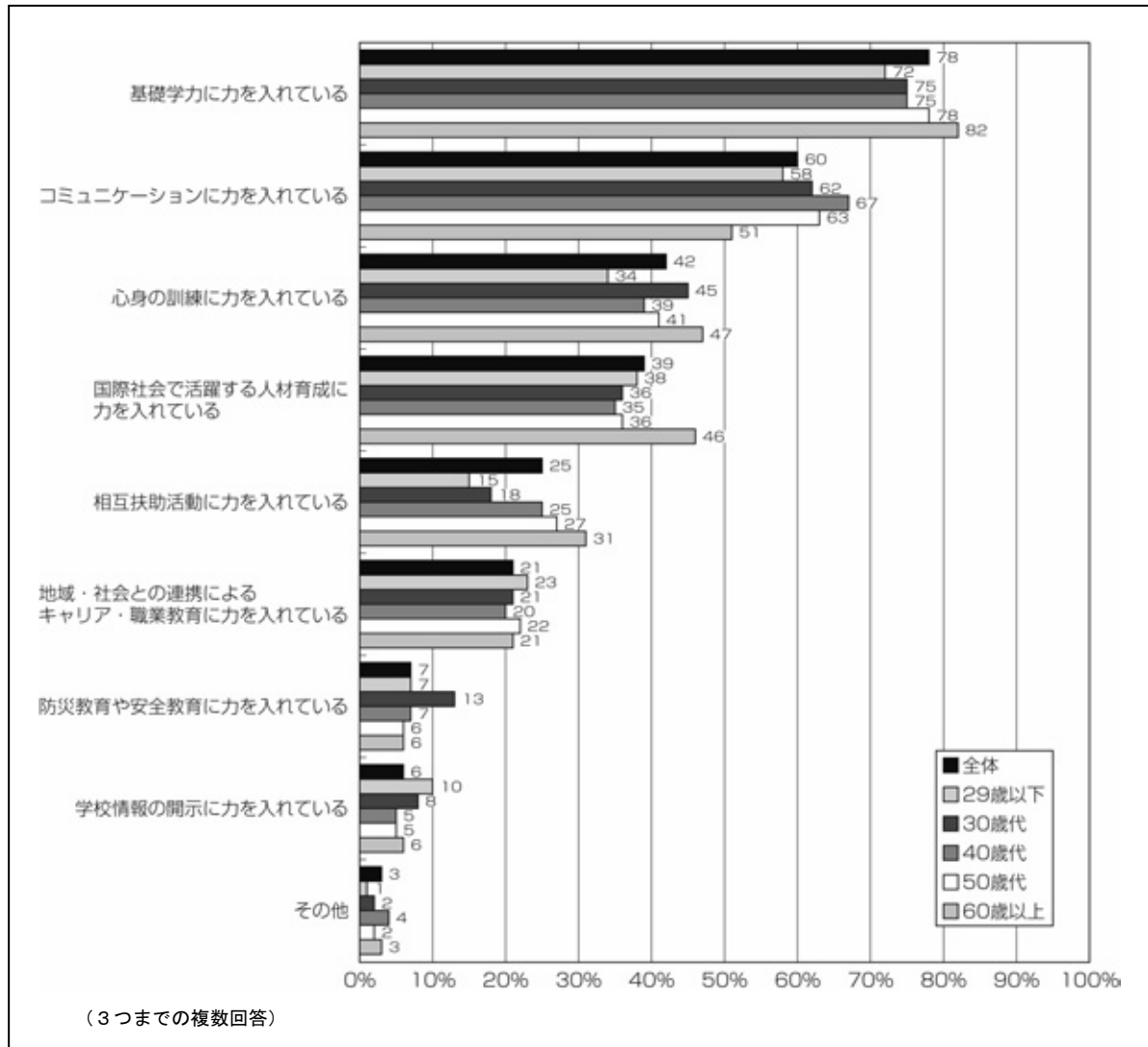
男女別(図11)で差があるのは、「コミュニケーションに力を入れている」(男性55%、女性63%)、「国際社会で活躍する人材育成に力を入れている」(男性44%、女性35%)、「地域・社会との連携によるキャリア・職業教育に力を入れている」(男性17%、女性24%)、「防災教育や安全教育に力を入れている」(男性3%、女性10%)である。

図11 魅力的な学校(全体・男女別)



項目を世代別（図12）で見ると、世代間で差が大きいのは、「コミュニケーションに力を入れている」（40歳代（67%）、60歳以上（51%））と、「相互扶助活動に力を入れている」（29歳以下（15%）、60歳以上（31%））で、それぞれ16ポイント差である。

図12 魅力的な学校（全体・世代別）



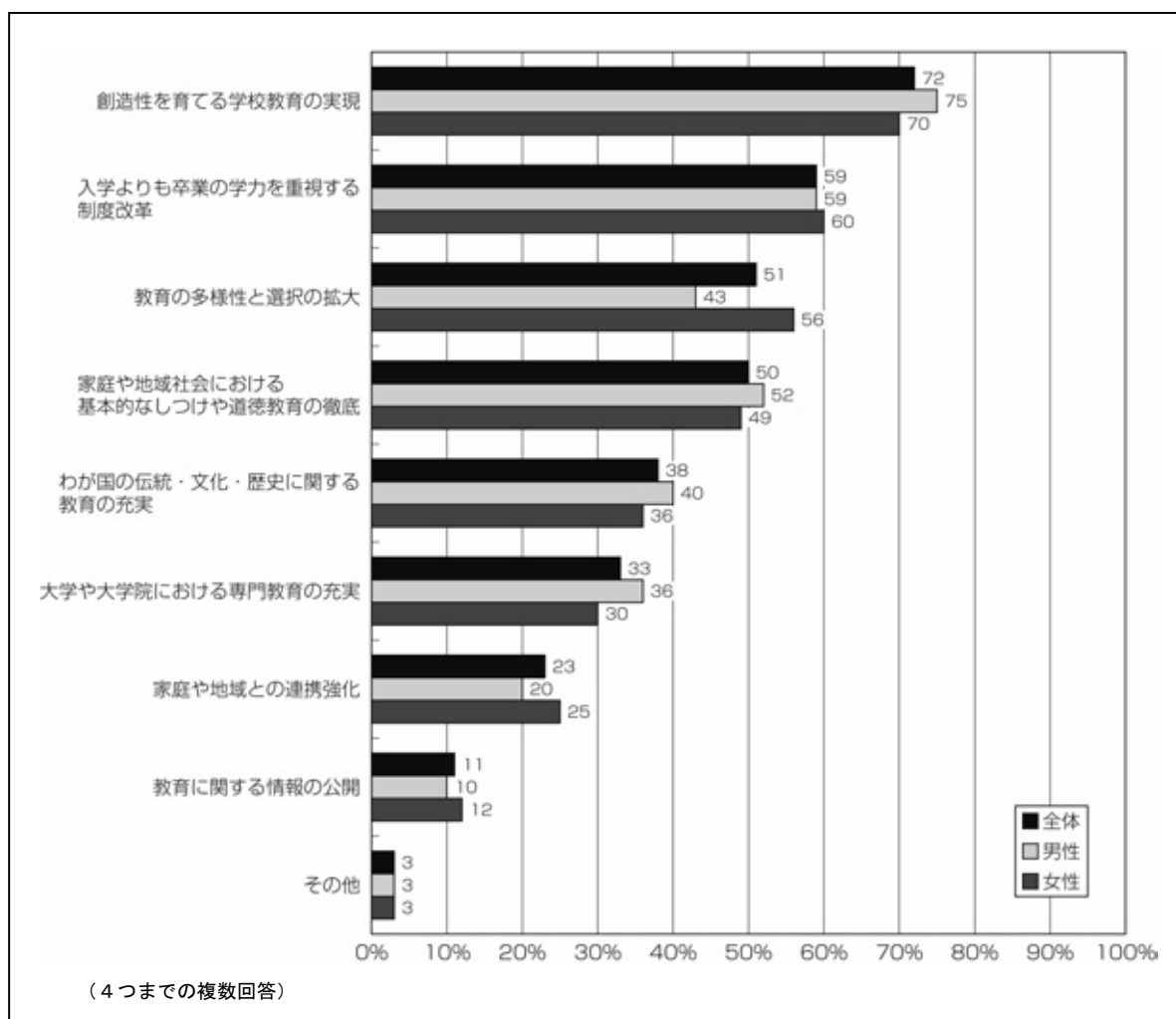
5. 教育の方向性

「創造性を育てる学校教育の実現」を望むが72%で第1位

これからの教育の方向性について聞いたところ、「創造性を育てる学校教育の実現」が72%で最も多く、次いで「入学よりも卒業の学力を重視する制度改革」(59%)、「教育の多様性と選択の拡大」(51%)、「家庭や地域社会における基本的なしつけや道徳教育の徹底」(50%)である。(図13)

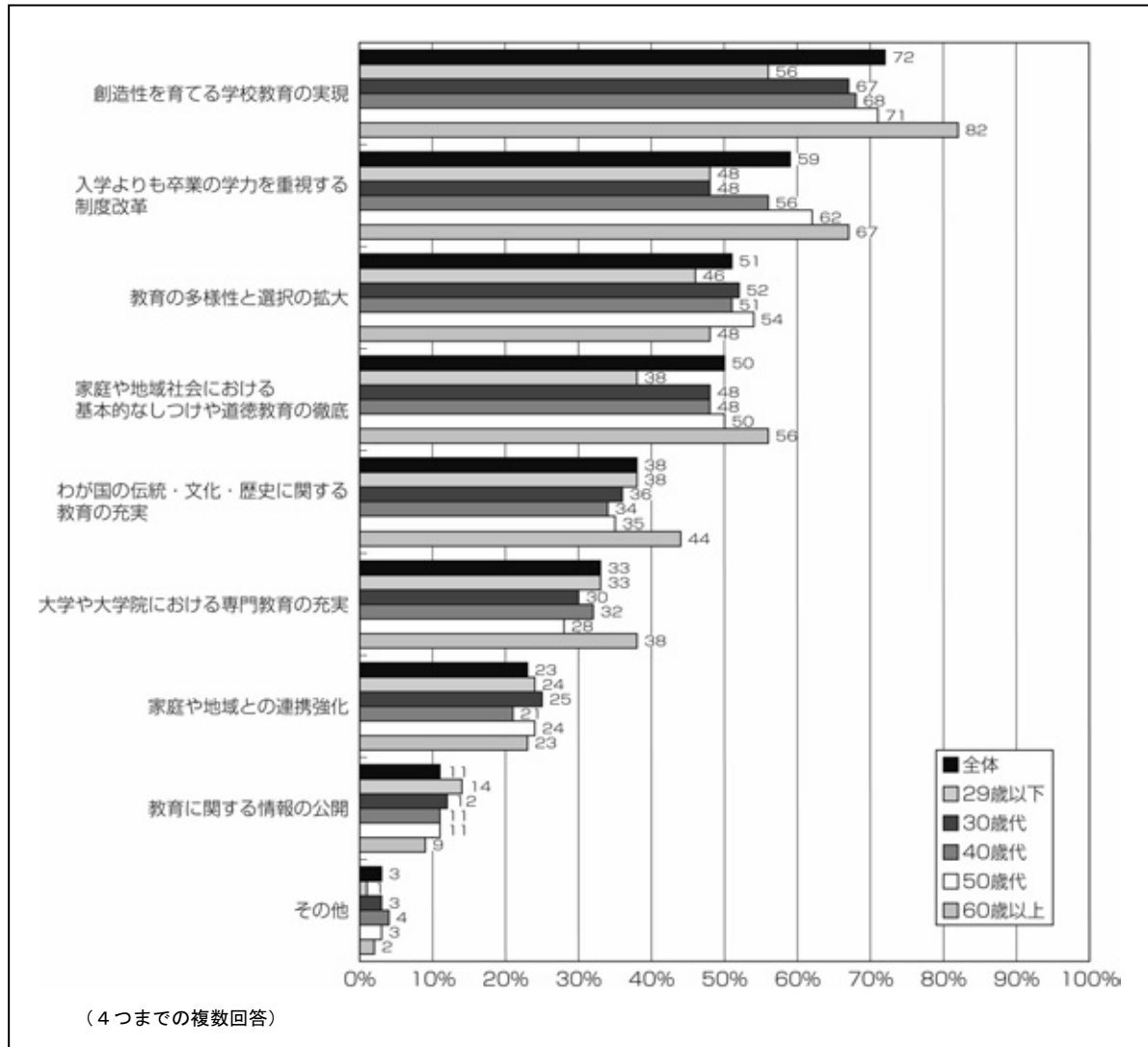
男女別(図13)で見ると、「教育の多様性と選択の拡大」(男性43%、女性56%)で13ポイントの差が見られたものの、そのほかでは、大きな差はない。

図13 教育の方向性(全体・男女別)



項目を世代別（図14）で見ると、「創造性を育てる学校教育の実現」「入学よりも卒業の学力を重視する制度改革」「家庭や地域社会における基本的なしつけや道德教育の徹底」で世代が上がるにつれて、高くなっている。

図14 教育の方向性（全体・世代別）



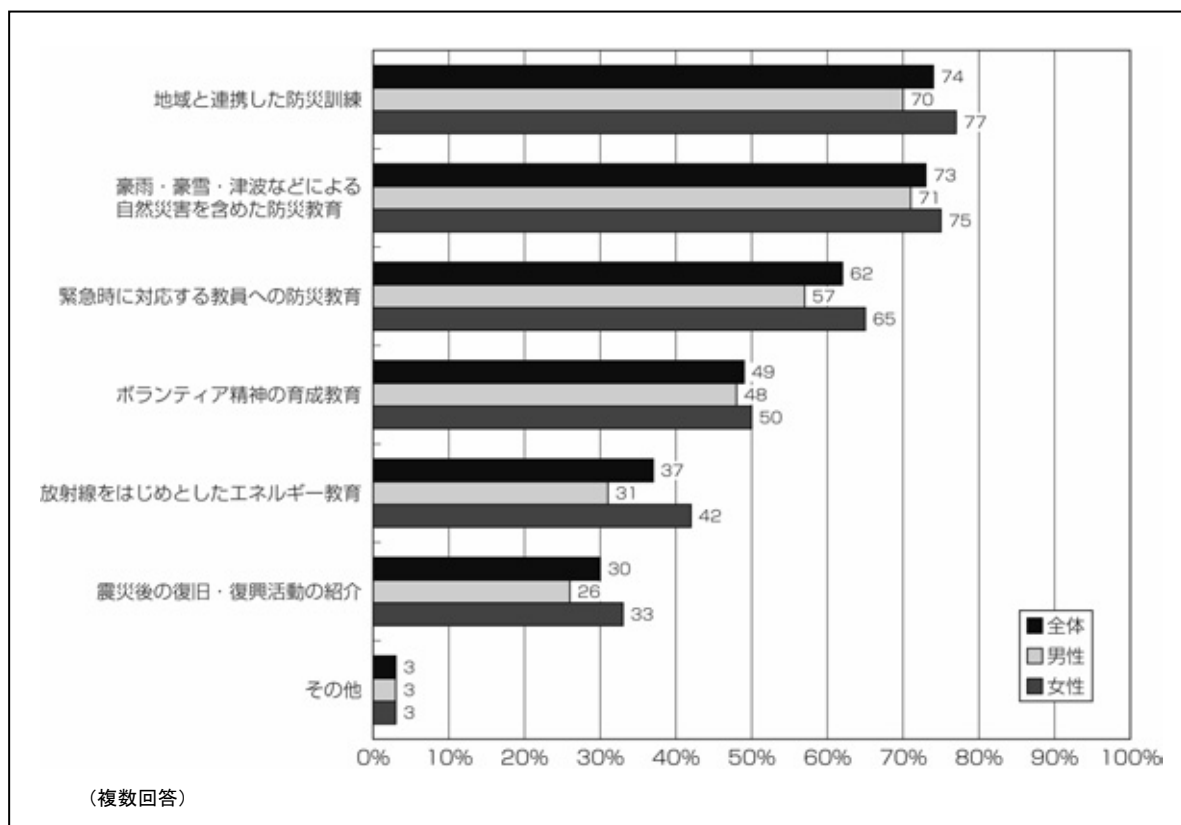
6. 東日本大震災後の防災教育

「地域と連携した防災訓練」「豪雨・豪雪・津波などによる自然災害を含めた防災教育」が7割以上

東日本大震災を受け、地震に対する備えという観点から、今後どのような教育が必要かを聞いたところ、「地域と連携した防災訓練」(74%)、次いで「豪雨・豪雪・津波などによる自然災害を含めた防災教育」(73%)、「緊急時に対応する教員への防災教育」(62%)となっている。(図15)

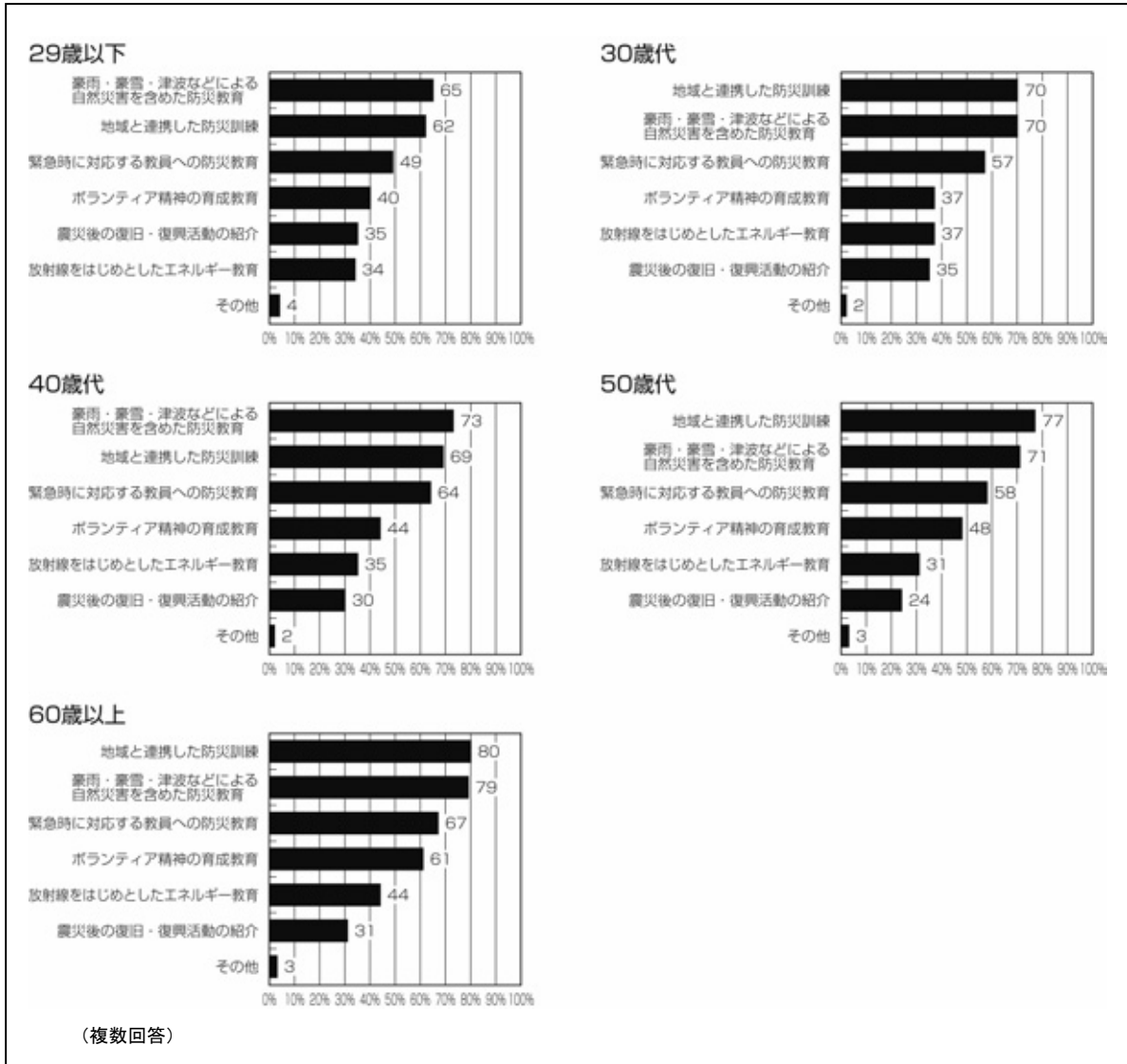
男女別(図15)で見ると、すべての項目で女性が男性より高くなっている。特に、「放射線をはじめとしたエネルギー教育」(男性31%、女性42%)では、女性が男性に比べ11ポイント高くなっている。

図15 東日本大震災後の防災教育(全体・男女別)



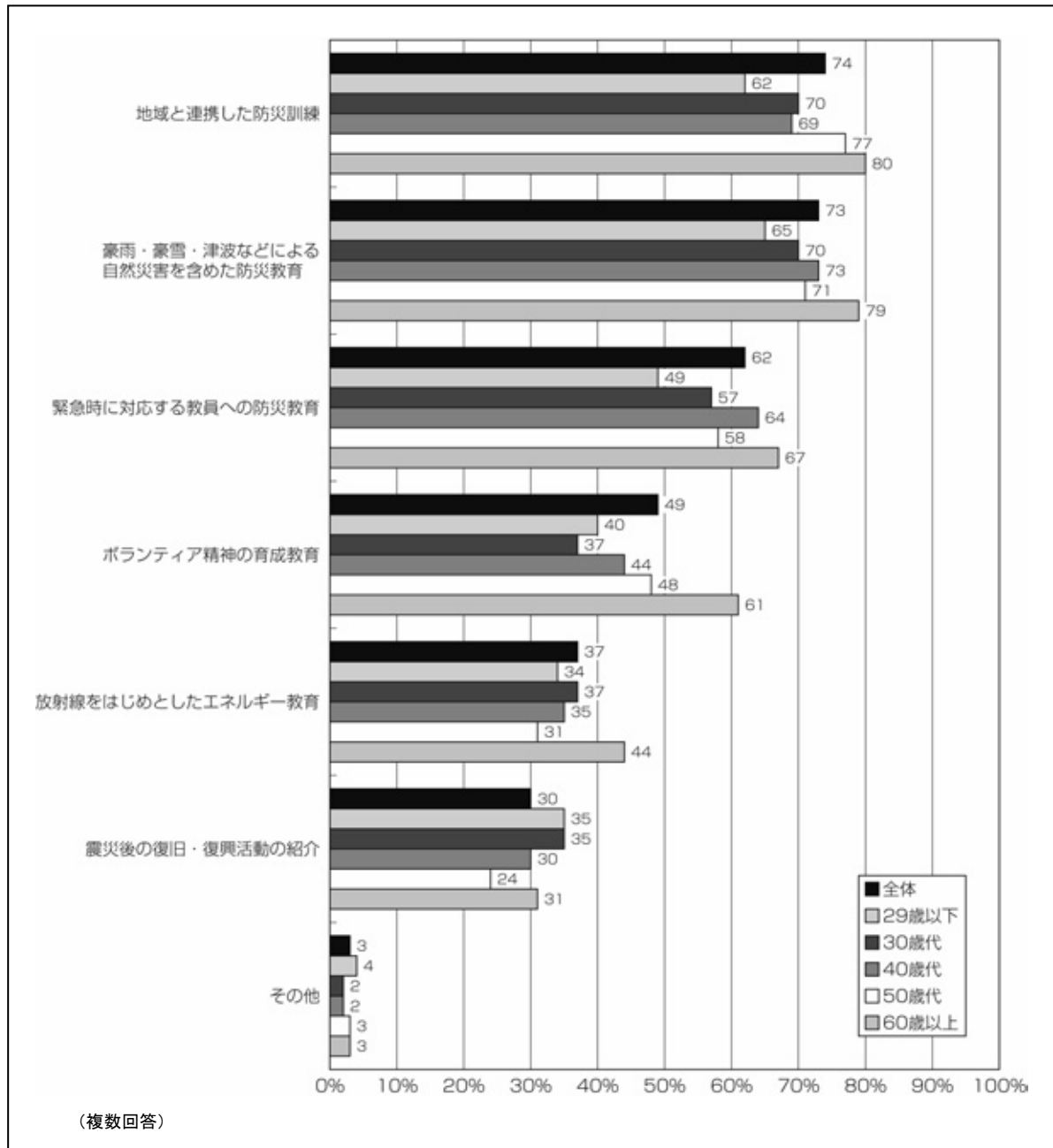
世代別（図16）で見ると、「地域と連携した防災訓練」「豪雨・豪雪・津波などによる自然災害を含めた防災教育」は、すべての世代で高くなっている。

図16 東日本大震災後の防災教育（世代別）



項目を世代別（図17）で見ると、「ボランティア精神の育成教育」で世代間の差が大きく、60歳以上（61%）が最も高く、30歳代以下（29歳以下40%、30歳代37%）で低い傾向にある。

図17 東日本大震災後の防災教育（全体・世代別）



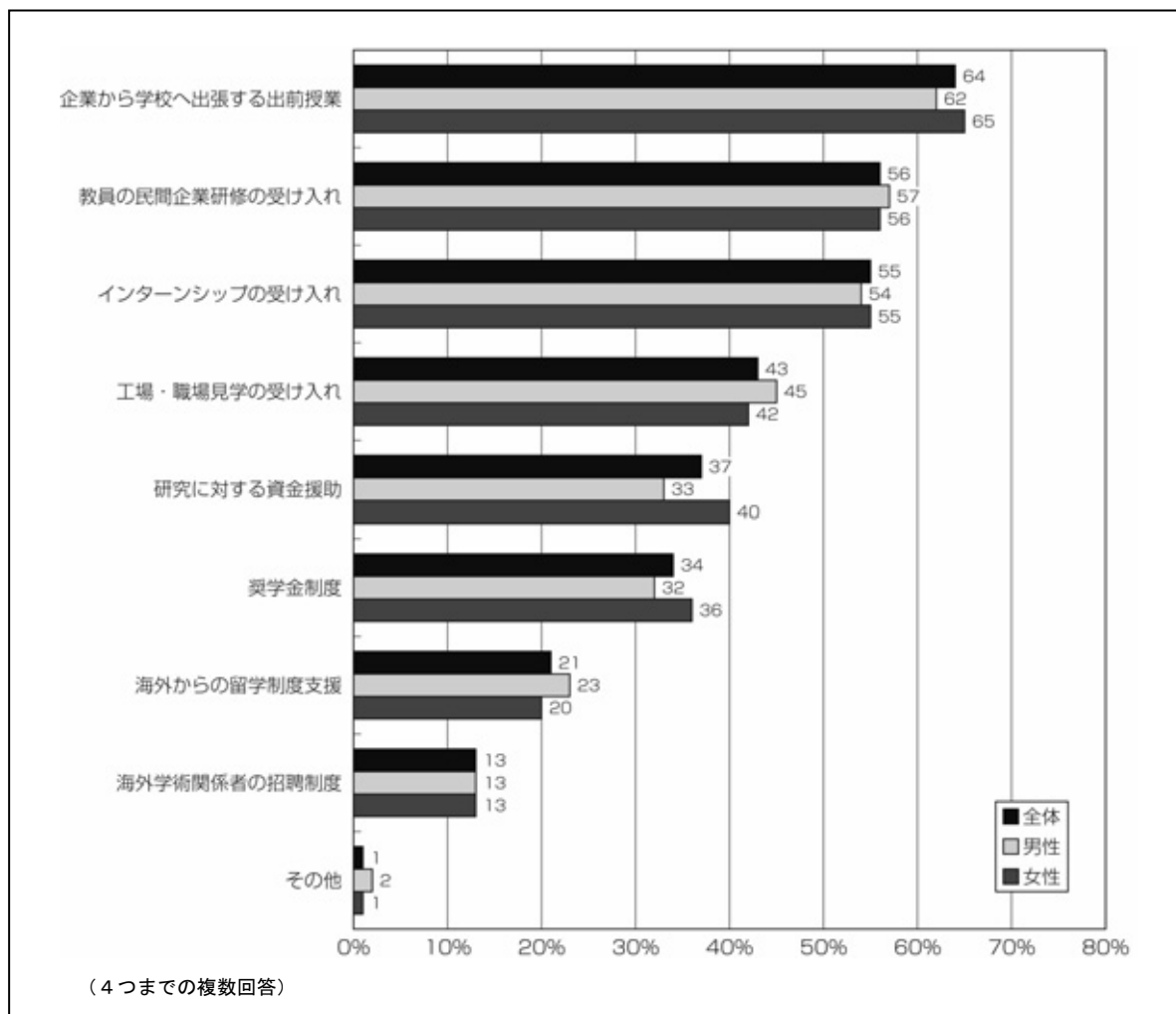
7. 教育に対する産業界の活動で拡充すべきこと

「企業から学校へ出張する出前授業」が64%

教育に対する産業界の活動で、今後、さらに拡充すべきと思うことを聞いたところ、第1位「企業から学校へ出張する出前授業」が64%である。第2位「教員の民間企業研修の受け入れ」(56%)、第3位「インターンシップの受け入れ」(55%)となっている。(図18)

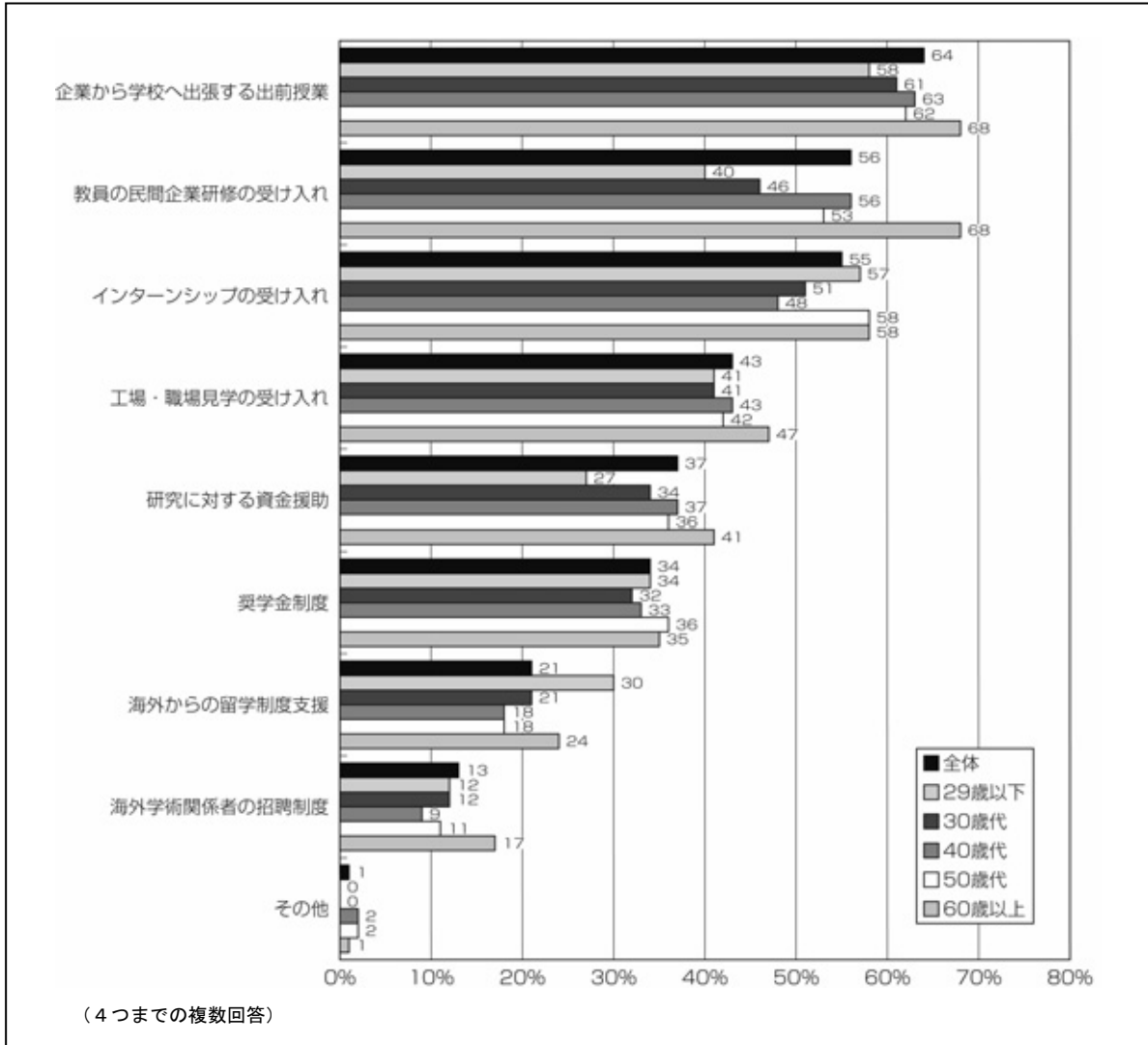
男女別(図18)では、大きな差はない。

図18 教育に対する産業界の活動で拡充すべきこと(全体・男女別)



項目を世代別（図19）で見ると、多くの項目で60歳以上の回答割合が高い。また、「教員の民間企業研修の受け入れ」では、29歳以下（40%）と60歳以上（68%）では、28ポイント差となっている。

図19 教育に対する産業界の活動で拡充すべきこと（全体・世代別）



教育に関する意識調査報告書

2012年3月

発行／財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 専門研究員 小池 尚也

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022